

第 22 回 地域活性化に貢献するカーボン・オフセット

J-クレジットには CO₂ の削減プロジェクトを実施する“創る人”と、そのクレジットを活用する“使う人”の2つの立場があります。現在のクレジットの流通は相対取引や入札が中心になっていますが、最も規模が大きいのが入札でのクレジット販売です（入札で販売されるクレジット量は年間 100 万-tCO₂ 程度）。

平成 29 年度に無効化（使用）されたクレジット約 100 万 t-CO₂のうち、約 90%が温対法の報告で使用されています。多くは電気事業者が公表する排出係数の調整に使用されていますが、自社の事業活動からの排出量の埋め合わせや、再生可能エネルギーのプロジェクト由来のクレジットの需要が高まるなど、クレジットの購入が活発になってきています。※1

特に、平成 28 年度から電気事業者がクレジットを購入するようになり、比較的安価な削減系（省エネ系）のクレジットの需要が一気に増加しました。クレジットの購入が活発となることで、クレジットを創る人にとってはクレジットが売りやすくなるなど、プロジェクトの登録に対するインセンティブが分かりやすくなりました。創る人が増えることで、使う人もたくさんのプロジェクトから選べるようになるなど、良い面もたくさんでてきました。

一方で、電力事業者の排出係数で使用するクレジットは、地域性等は特に考慮しないケースがほとんどのため、どの地域のどんなプロジェクトでといったことまではあまり関係ありません。クレジット制度の意義として、低炭素社会実行計画や温対法での使用ももちろんですが、ボランティアなオフセットに活用されるということも重要な要素です。

特に、地域で生まれたクレジットを地域の事業者が活用することで、地産地消のカーボン・オフセットとなり、地域の自然エネルギーで発電した電力を地域の住民が購入する地域電力のように、環境価値が地域内で循環し地域活性化に貢献します。

例えば、市町村が登録しているプログラム型の太陽光発電のプロジェクトは、市民一人一人の太陽光をとりまとめることで、市が代表してクレジットを創っています。ここで生まれたクレジットを販売した資金は、次の太陽光発電を導入したい人への補助金となったり、環境

保全活動に使われたりします。こうしたプロジェクトを応援することで、地域や地域の中小企業を応援することになり、地域経済の活性化になります。

その一つの事例として、昨年の産学連携オフセットでもご紹介した“やわらかドライりんご”が挙げられます。この商品は岐阜でとれたりんご(特に生鮮出荷できないもったいない素材)を原料として使い、長野でドライフルーツに加工し、コープ岐阜等の流通を通して東海3県に出荷しています。プロモーションでは愛知の高校生たちと一緒に取り組みました。(その際のプロモーション動画はこちら <http://shigen-saisei.net/2018/0405-200850.html>)

この商品が製造する際に排出されるCO₂を実際に計算し、そのうちの一部をオフセットしています。商品1つあたり1円をクレジットの購入に充て、オフセットには、中部産CO₂クレジット(中部地域で生まれた削減系クレジット)と岐阜の森林保全で生まれたクレジットを使っています。

消費者はこうした地域で製造・販売した商品を購入することで、地産地消になるのはもちろん、地域の温暖化対策プロジェクトも応援できます。商品を購入した代金はそうした地域の生産者や企業に回り、地域経済の活性化につながります。

皆さんも気軽に取り組める地域貢献のひとつの手段として、カーボン・オフセットを実施してみたいか？そのための第一歩として、Jクレジット制度やオフセットについてより詳しく知ることが大切です。

平成30年9月14日(名古屋市)及び平成30年10月5日(金沢市)にてJ-クレジット制度説明会を開催しますので、ぜひご参加ください。

- ※1 排出係数とは電力を1kWh作る際に発生した温室効果ガス排出量。実際の排出量にクレジット等(認証された削減量)を加味したものが調整後排出係数。
詳しくは第19回のコラムを参照ください。



【ソフト支援事業実施機関】
株式会社ウェストボックス
Tel : 052-265-5902 Fax:052-265-5903
E-mail: info@wastebox.net

中部Jクレ コラム バックナンバー
<http://www.chubu.meti.go.jp/d34j-credit/platform/column/column.html>